

マネックス資産設計ファンド<育成型・隔月分配型>

追加型投信/内外/資産複合（インデックス型）

月次運用レポート

2010年3月

当資料は14枚ものです。P.14の「本資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

設定・運用は

DIAMアセットマネジメント



商号等： DIAMアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会： 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

マネックス資産設計ファンド< 育成型・隔月分配型 >
 追加型投信/内外/資産複合(インデックス型)
 月次運用レポート(2010年3月)

商品の特色(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

世界の6資産(国内外の株式・債券・不動産(リート))に分散投資を行うことにより、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指します。

各資産への投資は各資産の市場を代表する指数に連動する投資成果を目指すファンド(マザーファンド)を通じて行います。

基本資産配分比率は、各資産のリターン、リスク等を推計し、証券投資理論に基づいて決定します。なお、基本資産配分比率は原則として年1回見直します。

基本資産配分比率は、イボットソン・アソシエイツ・ジャパンの投資助言を受けます。

申込手数料、換金手数料がかからないノーロードファンドです。信託報酬は信託財産の純資産総額に対して年率0.9975%(税抜0.95%)と、1%を下回る水準に設定しました。

分配金の受取ニーズにあわせて2つのコース(「育成型」と「隔月分配型」)を設定しました。

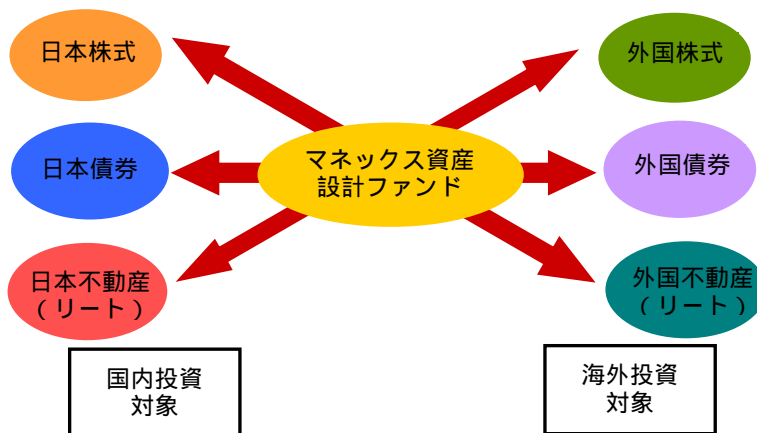
「育成型」(自動けいぞく投資専用)

信託財産の成長を重視します。分配金のお支払いは、決算ごとに原則として経費控除後の利子・配当等収益の範囲内とします。

「隔月分配型」(分配金受取専用)

決算ごとに分配することを重視します。隔月(奇数月)に利子・配当等収益を中心とした分配と、さらに5月・11月に売買益(評価益を含みます。)等を加えた分配を目指します。

分配金額については、基準価額水準および市況動向等を勘案し委託会社の判断により決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。実質組入外貨建資産の為替リスクに対しては、原則として対円で為替ヘッジを行いません。



投資対象のマザー・ファンド	ベンチマーク
国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	NOMURA-BPI総合
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース、為替ヘッジなし)
J-REITインデックスファンド・マザーファンド	東証REIT指数(配当込み)
グローバルリート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	S&P 先進国 REITインデックス(除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)

主なリスクと費用(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下のリスクは投資信託説明書(交付目論見書)に記載されているリスクを要約したものです。その他の留意点など、詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 金利リスク 一般的に金利が上昇すると債券、不動産投信等(REIT)の価格は下落します。当ファンドは、実質的に債券、不動産投信等(REIT)に投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。これにより投資元本を割り込むことがあります。
- 株価変動リスク 当ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。これにより投資元本を割り込むことがあります。
- 不動産投信等(REIT)の価格変動リスク 実質的に投資対象とする不動産の価値および当該不動産による賃貸収入等の変動により、当ファンドの基準価額が上下します。これにより投資元本を割り込むことがあります。
- 為替リスク 当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため、外国為替相場が変動する場合には基準価額が上下します。これにより投資元本を割り込むことがあります。

当ファンドのリスクは、記載されている他にも、資産配分リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク等があります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「お客様にご負担いただく費用について」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

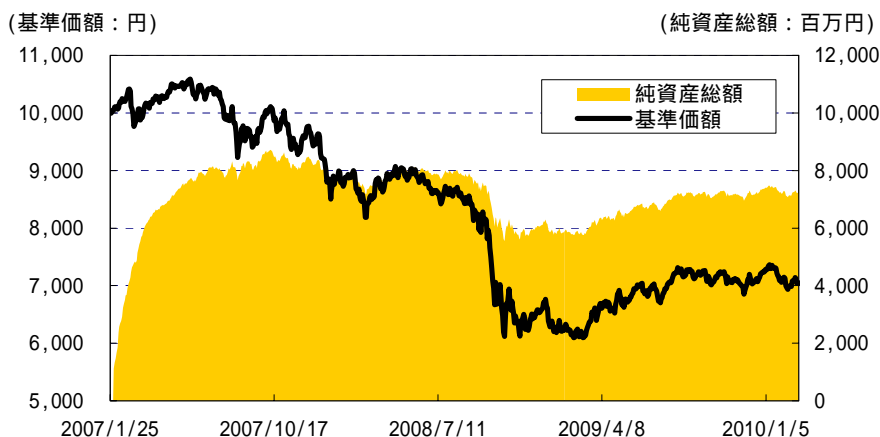
当資料は14枚ものです。

P.14の「本資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

マネックス資産設計ファンド<育成型・隔月分配型>
追加型投信/内外/資産複合(インデックス型)
月次運用レポート(2010年3月)

マネックス資産設計ファンド<育成型>

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



基準価額(分配金再投資)は税引前の分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。
 $\text{分配金再投資後基準価額} = \text{前日分配金再投資後基準価額} \times (\text{当日基準価額} \div \text{前日基準価額})$
 (決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)
 基準価額は信託報酬控除後です。尚、信託報酬率は「お客様にご負担いただく費用について」をご覧ください。(設定日：2007年1月26日)

基準価額・純資産総額

基準価額	7,033 円
解約価額	7,012 円
純資産総額	7,201 百万円
設定日	2007年1月26日
決算日	原則として毎年1月11日 (休日の場合は翌営業日)

基本資産配分比率

日本株式	20.0%
外国株式	9.0%
日本債券	30.0%
外国債券	29.0%
日本不動産(リート)	6.0%
外国不動産(リート)	6.0%
合計	100.0%

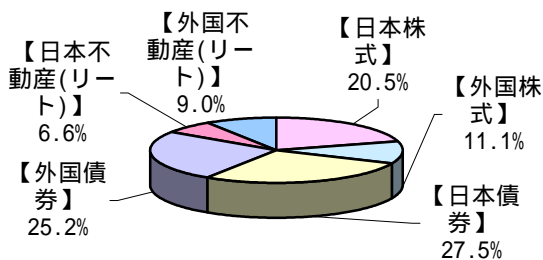
2009年4月1日時点における基本資産配分比率です。基本資産配分比率は株式会社アセットマネジメント・ジャパン社の投資助言に基づき設定しております。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1カ月 (2010/01/29)	3カ月 (2009/11/30)	6カ月 (2009/08/31)	1年 (2009/02/27)	2年 (2008/02/29)	3年 (2007/02/28)
当ファンド	-0.38%	1.69%	-2.82%	12.58%	-20.58%	-30.46%

当ファンドの騰落率は税引前の分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の投資家利回りとは異なります。
 ()内は騰落率計算の起算日です。設定来は設定日を記載していますが、当初元本の10,000円を起算としています。

マザーファンド組入比率



【日本株式】	国内株式バツプ・ファンド(最適化法)・マザーファンド
【外国株式】	外国株式バツプ・ファンド・マザーファンド
【日本債券】	国内債券バツプ・ファンド・マザーファンド
【外国債券】	外国債券バツプ・ファンド・マザーファンド
【日本不動産(リート)】	J-REITインデックスファンド・マザーファンド
【外国不動産(リート)】	グローバルリート・バツプ・ファンド・マザーファンド

比率はマザーファンドの時価総額比です。

分配金情報(税引前)

直近3年分

第1期	(2008.01.11)	分配金	0 円
第2期	(2009.01.13)	分配金	0 円
第3期	(2010.01.12)	分配金	0 円
		累計分配金	0 円

分配金は1万円当たり

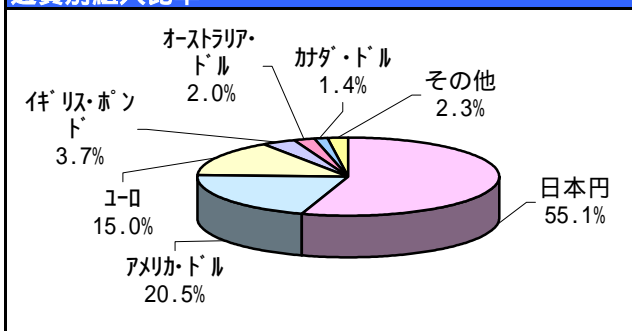
分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。

マザーファンドの組入状況

マザーファンド	98.9%
現金等	1.1%
合計	100.0%

比率は純資産総額比です。

通貨別組入比率



比率は当ファンドが実質的に投資している有価証券の時価総額比です。

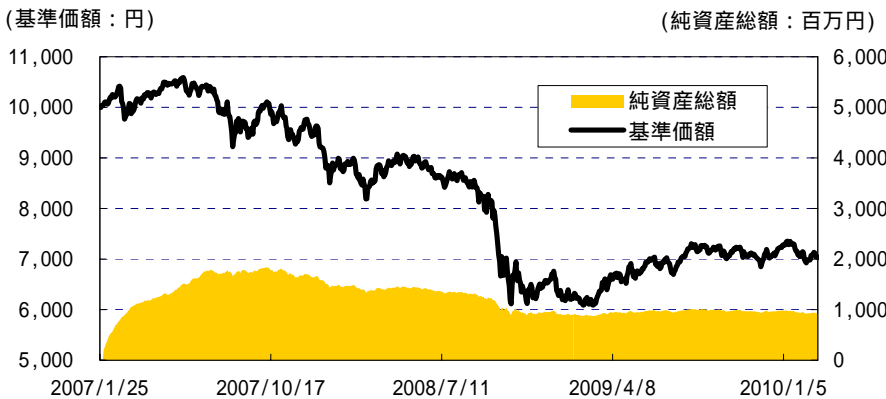
当資料は14枚ものです。

P.14の「本資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

マネックス資産設計ファンド< 育成型・隔月分配型 >
 追加型投信/内外/資産複合(インデックス型)
 月次運用レポート(2010年3月)

マネックス資産設計ファンド< 隔月分配型 >

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



基準価額(分配金再投資)は税引前の分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。
 分配金再投資後基準価額 = 前日分配金再投資後基準価額 × (当日基準価額 ÷ 前日基準価額)
 (決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)
 基準価額は信託報酬控除後です。尚、信託報酬率は「お客様にご負担いただく費用について」をご覧ください。(設定日：2007年1月26日)

基準価額・純資産総額

基準価額	6,444 円
解約価額	6,425 円
純資産総額	926 百万円
設定日	2007年1月26日
決算日	原則として奇数月の11日 (休日の場合は翌営業日)

基本資産配分比率

日本株式	20.0%
外国株式	9.0%
日本債券	30.0%
外国債券	29.0%
日本不動産(リート)	6.0%
外国不動産(リート)	6.0%
合計	100.0%

2009年4月1日時点における基本資産配分比率です。基本資産配分比率はベトナム・アソシエイツ・ジャパン社の投資助言に基づき設定しております。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月 (2010/01/29)	3ヵ月 (2009/11/30)	6ヵ月 (2009/08/31)	1年 (2009/02/27)	2年 (2008/02/29)	3年 (2007/02/28)
当ファンド	-0.39%	1.66%	-2.85%	12.58%	-20.64%	-30.55%

当ファンドの騰落率は税引前の分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の投資家利回りとは異なります。
 () 内は騰落率計算の起算日です。設定来は設定日を記載していますが、当初元本の10,000円を起算としています。

マザーファンド組入比率

【日本株式】	国内株式パブリック・ファンド(最適化法)・マザーファンド
【外国株式】	外国株式パブリック・ファンド・マザーファンド
【日本債券】	国内債券パブリック・ファンド・マザーファンド
【外国債券】	外国債券パブリック・ファンド・マザーファンド
【日本不動産(リート)】	J-REITインデックスファンド・マザーファンド
【外国不動産(リート)】	グローバルリート・パブリック・ファンド・マザーファンド

比率はマザーファンドの時価総額比です。

分配金情報(税引前)

直近3年分	
第1期 (2007.05.11)	325 円
第2期 (2007.07.11)	25 円
第3期 (2007.09.11)	25 円
第4期 (2007.11.12)	25 円
第5期 (2008.01.11)	25 円
第6期 (2008.03.11)	25 円
第7期 (2008.05.12)	25 円
第8期 (2008.07.11)	25 円
第9期 (2008.09.11)	25 円
第10期 (2008.11.11)	25 円
第11期 (2009.01.13)	25 円
第12期 (2009.03.11)	25 円
第13期 (2009.05.11)	25 円
第14期 (2009.07.13)	25 円
第15期 (2009.09.11)	25 円
第16期 (2009.11.11)	25 円
第17期 (2010.01.12)	25 円
累計分配金	725 円

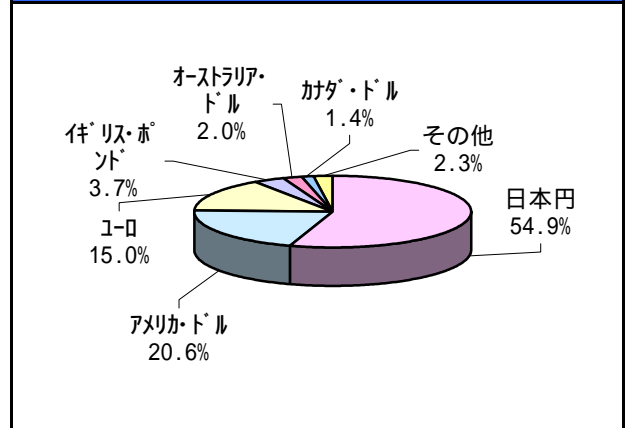
分配金は1万円当たり
 分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。

マザーファンドの組入状況

マザーファンド	99.1%
現金等	0.9%
合計	100.0%

比率は純資産総額比です。

通貨別組入比率



比率は当ファンドが実質的に投資している有価証券の時価総額比です。

当資料は14枚ものです。
 P.14の「本資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。
 4/14

**マネックス資産設計ファンド<育成型・隔月分配型>
追加型投信/内外/資産複合(インデックス型)
月次運用レポート(2010年3月)**

マネックス資産設計ファンドの運用状況

米国株式市場は、上昇する展開となりました。上旬は、ギリシャに端を発した南欧諸国の財政問題等を背景に株式市場は軟調に推移しましたが、その後は、EU(欧州連合)がギリシャの財政再建支援で合意したことや、米経済指標の改善などを好感して大幅に反発しました。下旬にかけては、米消費者信頼感指数などの経済指標が市場予想を下回ったことや、ギリシャの財政問題が再び意識されたことから上値の重い展開となりました。一方、国内株式市場は小幅に下落しました。南欧諸国の財政不安を受けた海外株式市場の下落や、円高の進展等を背景に、上旬は軟調な展開となりました。その後は、海外株式市場の反発や円高進行の一服を受けて上昇に転じましたが、月末にかけては、ギリシャの財政問題の再燃や、円高の進展などを嫌気し、下落基調で推移しました。

米国債券市場は利回りが小幅に上昇しました。上旬は、南欧諸国の財政問題等を背景にリスク回避姿勢が強まったことから利回りは低下する場面がありましたが、その後は、株式市場が堅調に推移したことや、国債入札に伴う需給悪化懸念等を背景に利回りは上昇する展開となりました。しかし、下旬にかけては、予想を下回る米経済指標の発表を受けて政策金利引き上げへの期待が後退したことから利回りは低下基調を辿りました。一方、国内債券市場は利回りが低下しました。月初は、国債入札への警戒感から利回りは上昇しましたが、その後は、好調な入札により良好な需給が確認されたことに加え、ギリシャの財政問題の再燃や、予想を下回る米経済指標を背景に米国金利が低下したことを受けて、利回りは低下基調を辿りました。

海外リート市場は、外国株式市場と同様に南欧諸国の財政問題を背景に下落する場面もありましたが、M&A(合併・買収)に対する期待が高まり、米国を中心に反発する展開となりました。東証REIT指数は、上旬は国内株式市場と同様に軟調に推移したものの、その後はリートによる物件取得の報道を好感したこと等を背景に、堅調に推移しました。

為替市場は、ドルや円が強含む中、ドル/円相場はレンジ圏での推移となりました。上旬は、リスク回避の動きから、一時1ドル=88円台半ばまで円高ドル安が進みました。その後、株式市場が反発する中、円高の動きが一服すると、19日にはFRB(米連邦準備理事会)による公定歩合の引き上げの発表を受けて、1ドル=92円台まで円安ドル高が進みました。月末にかけては、米国の早期利上げ観測の後退や、株式市場の反落等を背景に円が買われ、1ドル=89円前半まで円高ドル安が進みました。ユーロ/ドルは、南欧諸国に対する信用不安の高まりから、ユーロを敬遠する動きが広がり、一時1ユーロ=1.34ドル台半ばまでユーロ安が進みました。

東証株価指数(TOPIX)は、東証の知的財産であり、これらの指数の算出、指数の公表、利用など同指数に関する権利は東証が有しています。東証株価指数(TOPIX)の算出においては、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止する場合があります。また、東証は、同指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、指数に誤謬が発生しても、東証は一切その賠償の責めを負いません。

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

シティグループ世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。

東証REIT指数は、東証の知的財産であり、これらの指数の算出、指数の公表、利用など同指数に関する権利は東証が有しています。東証REIT指数の算出においては、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止する場合があります。また、東証は、東証REIT指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、指数に誤謬が発生しても、東証は一切その賠償の責めを負いません。

S&P 先進国 REITインデックスは、ザ・マグロウヒル・カンパニーズの所有する登録商標であり、[グローバルリート・パッシブ・ファンド・マザー・ファンド]に対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズ(以下「S&P」といいます。)は本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではありません。S&PはS&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、またS&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

**DIAMアセットマネジメントは
リップー・ファンド・アワード・ジャパン 2009において
「最優秀運用会社賞(総合部門)」を受賞しました。**

「リップー・ファンド・アワード・ジャパン 2009」は、世界21都市で開催している「Lipper Fund Awards」プログラムの一環として行われ、日本において販売登録されている国内および外国籍ファンドを対象に、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。選定/評価に際しては、リップー独自の投資信託評価システム「リップー・リーダー・レーティングシステム(リップー・リーダーズ)」の中の「コンシスタントリターン(収益一貫性)」を用いています。リップー・ファンド・アワードに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。リップー・ファンド・アワードは、過去のファンドのパフォーマンスを分析したものであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リップーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

(c) Thomson Reuters 2009. All rights reserved.



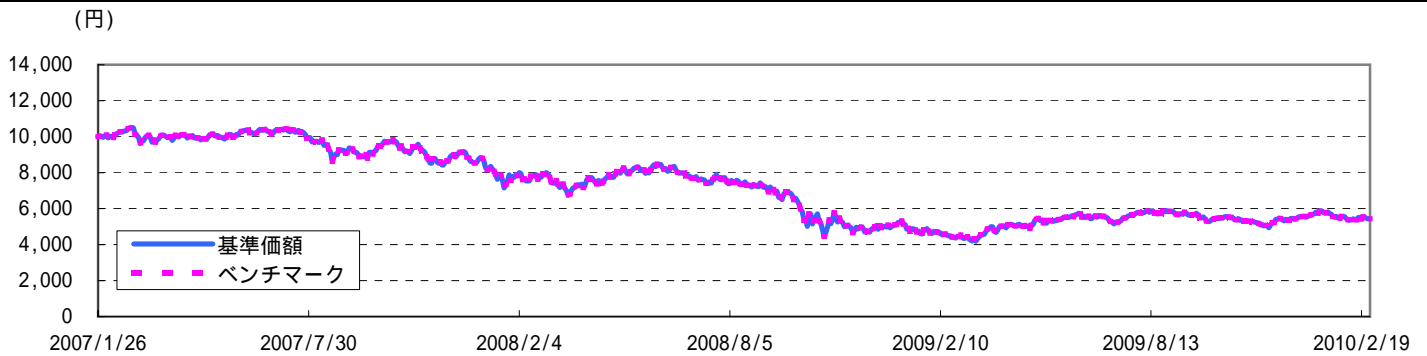
当資料は14枚ものです。
P.14の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント

マネックス資産設計ファンド<育成型・隔月分配型>
追加型投信/内外/資産複合(インデックス型)
月次運用レポート(2010年3月)

日本株式
国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

基準価額の推移



基準価額はマネックス資産設計ファンドの設定日(2007年1月26日)を10,000として指数化しています。

基準価額・純資産総額

基準価額 11,431 円
純資産総額 268,098 百万円

騰落率

	1ヵ月 (2010/01/29)	3ヵ月 (2009/11/30)	6ヵ月 (2009/08/31)	1年 (2009/02/27)	2年 (2008/02/29)	3年 (2007/02/28)
当ファンド	-0.72%	6.58%	-6.72%	20.24%	-29.89%	-46.32%
ベンチマーク	-0.74%	6.45%	-6.73%	20.37%	-29.84%	-46.31%

設定来はマネックス資産設計ファンドの設定日を基に計算しています。
当マザーファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

組入上位10銘柄

No	銘柄	業種	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.85
2	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	2.84
3	本田技研	輸送用機器	2.21
4	キヤノン	電気機器	1.93
5	三井住友フィナンシャルG	銀行業	1.80
6	三菱商事	卸売業	1.47
7	ソニー	電気機器	1.37
8	日本電信電話	情報・通信業	1.35
9	武田薬品	医薬品	1.33
10	東京電力	電気・ガス業	1.29

比率は時価総額比です。
株式には新株予約権証券を含む場合があります。

組入銘柄数：1676 銘柄

当資料は14枚ものです。
P.14の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

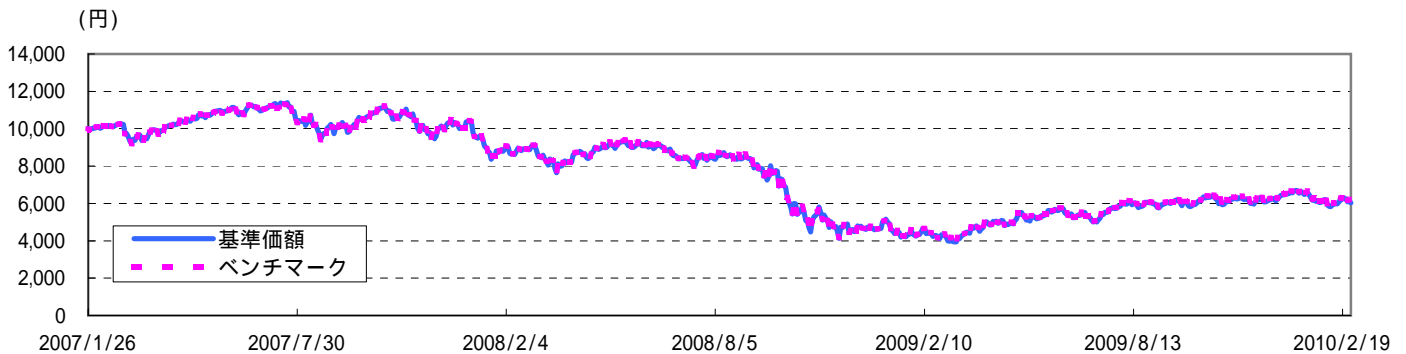
設定・運用は
DIAMアセットマネジメント



マネックス資産設計ファンド< 育成型・隔月分配型 >
追加型投信/内外/資産複合(インデックス型)
月次運用レポート(2010年3月)

外国株式
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

基準価額の推移



基準価額はマネックス資産設計ファンドの設定日(2007年1月26日)を10,000として指数化しています。

基準価額・純資産総額

基準価額 12,051 円
純資産総額 281,150 百万円

騰落率

	1ヵ月 (2010/01/29)	3ヵ月 (2009/11/30)	6ヵ月 (2009/08/31)	1年 (2009/02/27)	2年 (2008/02/29)	3年 (2007/02/28)
当ファンド	-0.18%	0.54%	0.76%	39.71%	-31.95%	-38.06%
ベンチマーク	-0.39%	0.61%	0.63%	39.99%	-31.44%	-37.43%

設定来はマネックス資産設計ファンドの設定日を基に計算しています。
当マザーファンドのベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み)です。

組入上位10銘柄

No	銘柄	国名	業種	比率(%)
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	石油・ガス・消耗燃料	1.67
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア	1.22
3	HSBC HOLDINGS PLC	イギリス	商業銀行	1.01
4	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品	1.00
5	APPLE INC	アメリカ	コンピュータ・周辺機器	0.97
6	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品	0.93
7	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品	0.91
8	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	コングロマリット	0.90
9	INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	コンピュータ・周辺機器	0.89
10	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	各種金融サービス	0.88

比率は時価総額比です。
外国株式には不動産投信(REIT)、新株予約権証券を含む場合があります。

組入銘柄数：1288 銘柄

当資料は14枚ものです。
P.14の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

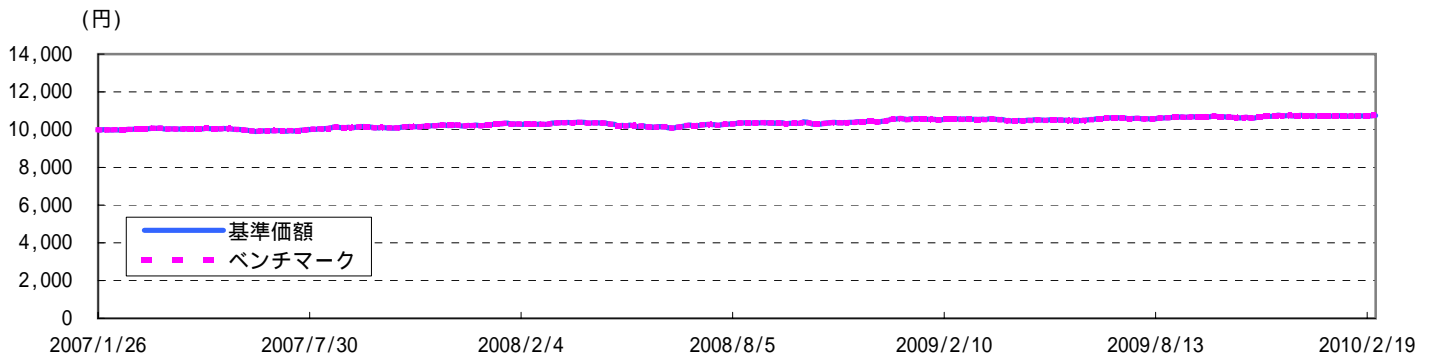
設定・運用は
DIAMアセットマネジメント



マネックス資産設計ファンド<育成型・隔月分配型>
追加型投信/内外/資産複合(インデックス型)
月次運用レポート(2010年3月)

日本債券
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

基準価額の推移



基準価額はマネックス資産設計ファンドの設定日(2007年1月26日)を10,000として指数化しています。

基準価額・純資産総額

基準価額 10,949 円
純資産総額 430,143 百万円

騰落率

	1ヵ月 (2010/01/29)	3ヵ月 (2009/11/30)	6ヵ月 (2009/08/31)	1年 (2009/02/27)	2年 (2008/02/29)	3年 (2007/02/28)
当ファンド	0.12%	0.22%	0.92%	1.71%	3.91%	7.13%
ベンチマーク	0.12%	0.24%	1.02%	1.90%	3.96%	7.20%

設定来はマネックス資産設計ファンドの設定日を基に計算しています。
当マザーファンドのベンチマークは、NOMURA - BPI総合です。

ポートフォリオの状況

	当ファンド	ベンチマーク
平均複利回り	0.84%	0.85%
平均クーポン	1.47%	1.56%
平均残存期間	7.50年	7.23年
修正デュレーション	6.59	6.35

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンドの純資産総額を基に計算しています。

組入債券セクター別構成比

	当ファンド	ベンチマーク
国債	75.69%	74.44%
地方債	6.52%	6.85%
金融債	1.84%	1.83%
政保債	5.13%	5.09%
社債	10.07%	9.57%
円建外債	0.16%	0.77%
MBS	0.58%	1.33%
ABS	0.00%	0.13%
合計	100.00%	100.00%

比率は時価総額比です。
当ファンドの社債構成比率には、転換社債を含む場合があります。

組入銘柄数：670 銘柄

当資料は14枚ものです。
P.14の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

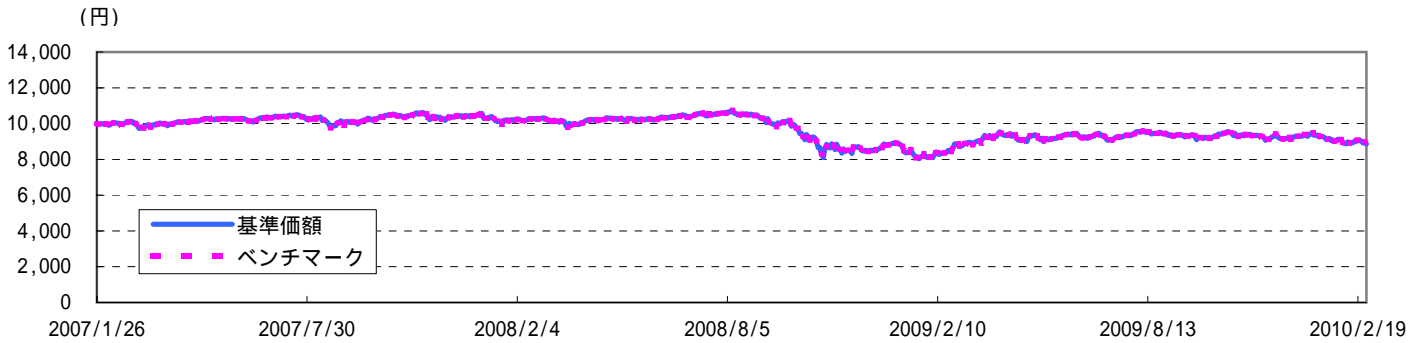
設定・運用は
DIAMアセットマネジメント



マネックス資産設計ファンド<育成型・隔月分配型>
追加型投信/内外/資産複合(インデックス型)
月次運用レポート(2010年3月)

外国債券
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

基準価額の推移



基準価額はマネックス資産設計ファンドの設定日(2007年1月26日)を10,000として指数化しています。

基準価額・純資産総額

基準価額 12,062 円
純資産総額 411,855 百万円

ポートフォリオの状況

	当ファンド	ベンチマーク
平均複利利回り	2.59%	2.63%
平均クーポン	4.21%	3.93%
平均残存期間	7.89年	8.07年
修正デュレーション	5.71	5.86

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンドの純資産総額を基に計算しています。

騰落率

	1ヵ月 (2010/01/29)	3ヵ月 (2009/11/30)	6ヵ月 (2009/08/31)	1年 (2009/02/27)	2年 (2008/02/29)	3年 (2007/02/28)
当ファンド	-1.42%	-2.94%	-5.03%	0.38%	-13.12%	-11.35%
ベンチマーク	-1.69%	-2.95%	-5.45%	0.12%	-13.16%	-11.34%

設定来はマネックス資産設計ファンドの設定日を基に計算しています。

当マザーファンドのベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース、為替ヘッジなし)です。

格付別構成比

	組入比率	銘柄数
AAA	79.63%	300
AA	15.76%	69
A	4.61%	44
合計	100.00%	413

比率は時価総額比です。

格付けについては、海外格付機関(S&PおよびMoody's)による上位のものを採用しています。また、+・-等の符号は省略し、S&Pの表示方法にあわせて表記しています。

通貨別構成比

通貨名	組入比率
USドル	36.10%
カナダ・ドル	2.77%
イギリス・ポンド	7.34%
デンマーク・クローネ	0.88%
ノルウェー・クローネ	0.36%
ユーロ	49.28%
スウェーデン・クローネ	0.73%
ポーランド・ズロチ	0.91%
オーストラリア・ドル	0.75%
シンガポール・ドル	0.38%
マレーシア・リンギット	0.51%
合計	100.00%

比率は時価総額比です。

組入銘柄数：413 銘柄

当資料は14枚ものです。

P.14の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

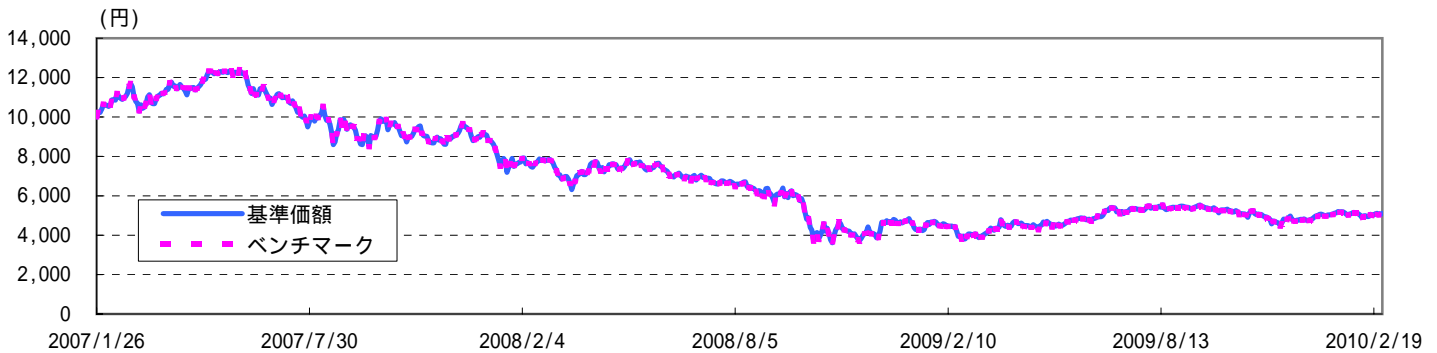
設定・運用は
DIAMアセットマネジメント



マネックス資産設計ファンド< 育成型・隔月分配型 >
追加型投信/内外/資産複合(インデックス型)
月次運用レポート(2010年3月)

日本不動産(リート)
J-REITインデックスファンド・マザーファンド

基準価額の推移



基準価額はマネックス資産設計ファンドの設定日(2007年1月26日)を10,000として指数化しています。

基準価額・純資産総額

基準価額 6,754 円
純資産総額 3,491 百万円

騰落率

	1ヵ月 (2010/01/29)	3ヵ月 (2009/11/30)	6ヵ月 (2009/08/31)	1年 (2009/02/27)	2年 (2008/02/29)	3年 (2007/02/28)
当ファンド	0.81%	10.72%	-6.48%	26.01%	-33.20%	-53.53%
ベンチマーク	0.79%	10.86%	-6.58%	26.39%	-33.41%	-53.89%

設定来はマネックス資産設計ファンドの設定日を基に計算しています。
当マザーファンドのベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

組入上位10銘柄

No	銘柄	組入比率(%)
1	日本ビルファンド投資法人	15.24
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	13.41
3	日本リテールファンド投資法人	5.82
4	野村不動産オフィスファンド投資法人	5.68
5	森トラスト総合リート投資法人	5.09
6	日本プライムリアルティ投資法人	4.95
7	オリックス不動産投資法人	3.83
8	フロンティア不動産投資法人	3.79
9	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.44
10	日本ロジスティクスファンド投資法人	3.06

比率は時価総額比です。

組入銘柄数：39 銘柄

当資料は14枚ものです。
P.14の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

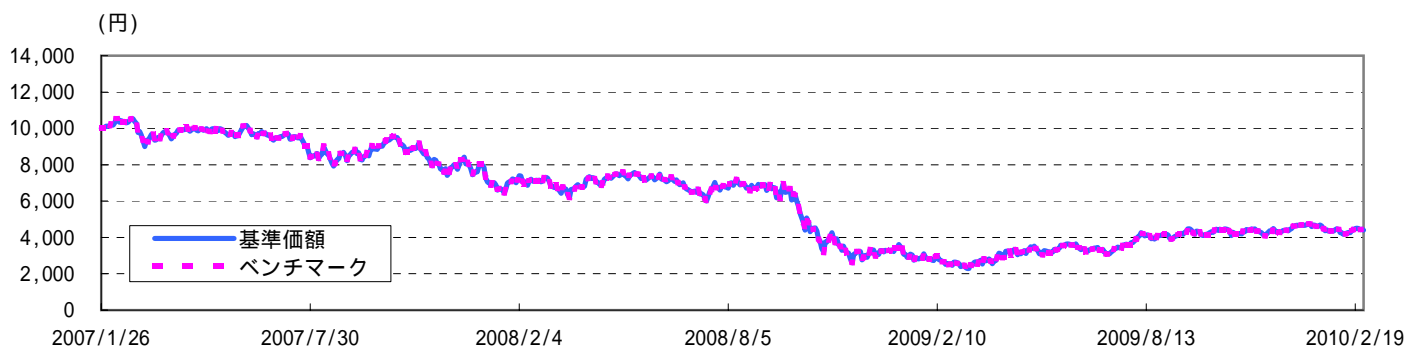
設定・運用は
DIAMアセットマネジメント



マネックス資産設計ファンド< 育成型・隔月分配型 >
 追加型投信/内外/資産複合(インデックス型)
 月次運用レポート(2010年3月)

外国不動産(リート)
 グローバルリート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

基準価額の推移



基準価額はマネックス資産設計ファンドの設定日(2007年1月26日)を10,000として指数化しています。

基準価額・純資産総額

基準価額 6,542 円
 純資産総額 6,209 百万円

騰落率

	1ヵ月 (2010/01/29)	3ヵ月 (2009/11/30)	6ヵ月 (2009/08/31)	1年 (2009/02/27)	2年 (2008/02/29)	3年 (2007/02/28)
当ファンド	1.38%	7.28%	5.57%	69.48%	-37.65%	-54.92%
ベンチマーク	1.18%	7.48%	5.40%	71.00%	-37.77%	-55.15%

設定来はマネックス資産設計ファンドの設定日を基に計算しています。

当マザーファンドのベンチマークは、S&P 先進国 REITインデックス(除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)です。

組入上位10銘柄

No	銘柄	国名	比率(%)
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.23
2	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	5.66
3	UNIBAIL-RODAMCO SE	フランス	5.11
4	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.75
5	BOSTON PROPERTIES INC	アメリカ	2.64
6	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.59
7	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.48
8	STOCKLAND	オーストラリア	2.37
9	HCP INC	アメリカ	2.35
10	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ	2.07

比率は時価総額比です。

組入銘柄数：149 銘柄

当資料は14枚ものです。
 P.14の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

**マネックス資産設計ファンド<育成型・隔月分配型>
追加型投信/内外/資産複合(インデックス型)
月次運用レポート(2010年3月)**

基準価額の騰落要因

対象期間(2010/01/30~2010/02/26)

下記騰落要因分析は、1カ月間の基準価額の変動をマザーファンド毎に分解しその金額を表したものです。また、外貨建資産に投資するマザーファンドは為替部分の金額も併せて表記しています。

マネックス資産設計ファンド<育成型>

日本株式(国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド)	-10	円
外国株式(外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド)	-1	円
内為替要因	-11	円
日本債券(国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド)	2	円
外国債券(外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド)	-25	円
内為替要因	-36	円
日本不動産(リート)(J-REITインデックスファンド・マザーファンド)	4	円
外国不動産(リート)(グローバルリート・パッシブ・ファンド・マザーファンド)	9	円
内為替要因	-7	円
小計	-22	円
信託報酬等	-5	円
分配金	0	円
合計	-27	円

マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>

日本株式(国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド)	-9	円
外国株式(外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド)	-1	円
内為替要因	-10	円
日本債券(国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド)	2	円
外国債券(外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド)	-23	円
内為替要因	-33	円
日本不動産(リート)(J-REITインデックスファンド・マザーファンド)	3	円
外国不動産(リート)(グローバルリート・パッシブ・ファンド・マザーファンド)	8	円
内為替要因	-6	円
小計	-20	円
信託報酬等	-5	円
分配金	0	円
合計	-25	円

上記の要因分析は、「簡便法」により行っておりますので、実際の数値とは異なります。傾向を知るための目安としてご覧ください。

当資料は14枚ものです。

P.14の「本資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は

DIAMアセットマネジメント



**マネックス資産設計ファンド<育成型・隔月分配型>
追加型投信/内外/資産複合(インデックス型)
月次運用レポート(2010年3月)**

お申込みメモ(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

お申込み	お申込みの受付は、原則として販売会社の毎営業日に行われます。 受付は、原則として午後3時までといたします。受付時間を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお取扱いとなりますので、ご注意ください。 ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、オーストラリア証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、オランダの銀行、フランスの銀行、フランクフルトの銀行の休業日(以下「海外休業日」といいます。)には受付を行いません。
お申込単位 (当初元本1口=1円)	各販売会社が定める単位 育成型は「分配金自動けいぞく投資コース」、隔月分配型は「分配金受取コース」によるお申込みとなります。 お申込単位については、販売会社もしくは下記の照会先までお問い合わせください。
お申込価額	お申込日の翌営業日の基準価額
ご換金	ご換金の受付は、原則として販売会社の毎営業日に行われます。 受付は、原則として午後3時までといたします。受付時間を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお取扱いとなりますのでご注意ください。 海外休業日には受付を行いません。 大口の換金請求に制限を設ける場合があります。また、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、受付を中止することおよび受付を取り消すことがあります。
ご換金単位	各販売会社が定める単位
ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額(ご換金申込日の翌営業日の基準価額の0.3%)を差し引いた価額
ご換金代金受渡日	原則としてご換金申込日から起算して6営業日目からお支払いします。
信託期間	無期限です。(当初設定日：平成19年1月26日)
繰上償還	信託財産の純資産総額が10億円を下回った場合等には、償還することがあります。
収益分配	育成型 毎決算時(原則として毎年1月11日。休業日の場合は翌営業日。)に、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 「分配金自動けいぞく投資コース」税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。 隔月分配型 毎決算時(原則として毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の11日。休業日の場合は翌営業日。)に、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 「分配金受取コース」原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。 分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用について(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込時	
お申込手数料	ありません。
ご換金時	
ご換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。
保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)	
信託報酬	信託財産の純資産総額に対して年率0.9975%(税抜0.95%)を日々ご負担いただきます。
その他の費用等	信託事務の処理に要する費用、監査報酬、有価証券などの売買にかかる手数料、外貨建資産の保管に要する費用などが信託財産から支払われます。なお、受託会社の立て替えた立替金の利息、借入金の利息がかかる場合は、当該費用が信託財産から支払われます。(その他の費用等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。) なお、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示していません。

照会先

- ・委託会社のホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>
- ・委託会社の電話番号 03-3287-3111 受付時間:営業日の午前9時～午後5時

当資料は14枚ものです。

P.14の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は

DIAMアセットマネジメント



**マネックス資産設計ファンド<育成型・隔月分配型>
追加型投信/内外/資産複合(インデックス型)
月次運用レポート(2010年3月)**

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	DIAMアセットマネジメント株式会社 (信託財産の運用指図等を行います。)
受託会社	みずほ信託銀行株式会社(信託財産の保管・管理業務等を行います。なお、受託会社は信託事務の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することができます。)
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。 (募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金・一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。)
投資顧問会社	イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社 (委託会社との投資顧問契約に基づき、当ファンドの信託財産の運用助言等を行います。) DIAM International Ltd (委託会社との投資一任契約に基づき、グローバルリート・パッシブ・ファンド・マザーファンドの信託財産の運用指図等を行います。)

投資信託ご購入の注意

証券投資信託は、預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額とは異なり、購入金額については、元本保証および利回り保証のいずれもありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当ファンドのお申込みに際しては、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)をあらかじめお渡しいたしますので必ず詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

本資料のお取扱についてのご注意

本資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が独自に作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。

当ファンドのお申込みに際しては、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)をあらかじめお渡しいたしますので必ず詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

本資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その情報の完全性、正確性等について同社が保証するものではありません。また、掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

本資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したもとのとする基準価額の変化を示したものであり、税金及び手数料は計算に含まれておりません。

本資料の内容はあくまでも作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

当ファンドは、実質的に株式、不動産投信等(REIT)、債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

印は協会への加入を意味します。 2010年3月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	社団法人投資信託協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	備考
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号					

その他にもお取扱いを行っている販売会社があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

- 新規募集の取扱い及び販売業務を行っておりません。
- 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

当資料は14枚ものです。